

平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月14日

上場会社名 株式会社エニグモ
 コード番号 3665
 代表者 (役職名)代表取締役 最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレートオペレーション本部長

上場取引所 東
 URL <http://www.enigmo.co.jp/>
 (氏名)須田 将啓
 (氏名)金田 洋一
 TEL (03) 6894-3665

四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	1,909	59.4	821	—	824	—	549	—
28年1月期第2四半期	1,198	—	△41	—	△45	—	△61	—

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 494百万円 (—%) 28年1月期第2四半期 △62百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	26.39	—
28年1月期第2四半期	△2.88	—

- (注) 1. 前期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
 3. 前期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年1月期第2四半期の数値に関する対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	4,141	2,542	61.4
28年1月期	3,314	2,048	61.8

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 2,542 百万円 28年1月期 2,047 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

最近の業績動向を踏まえ、平成28年3月16日に公表いたしました平成29年1月期(平成28年2月1日～平成29年1月31日)の通期連結業績予想を一旦未定としております。詳細は、本日(平成28年9月14日)公表いたしました「業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)株式会社エニグモコア、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年1月期2Q	21,321,000株	28年1月期	21,321,000株
29年1月期2Q	500,000株	28年1月期	500,000株
29年1月期2Q	21,321,000株	28年1月期2Q	21,320,570株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「世界が変わる流れをつくる。」というミッションの下、インターネットを通じて、一般消費者が持つ個々の才能をネットワークし、今まで存在しなかった新しい価値を創造し、世界をよりよく変えることを目的として、ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」および女子向けキュレーションメディア「4mee!（フォーミー）」並びに「4yuuu!（フォーユー）」を中心とした事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年7月31日）における我が国経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等により企業収益や雇用は改善に向かいましたものの、昨年後半からの中国の景気減速を起点とした世界経済の下振れ懸念に加えて、年明けからの急激な円高・株価下落により先行き不透明感が強まり、景気回復のペースは減速基調となりました。その一方で、ファッションEC市場におきましては、小売店やブランド等の事業者側によるオムニチャネル戦略やファッション系スマートフォンアプリおよびキュレーションサービスの増加等を背景に、堅調に拡大を続けております。

このような環境のなか、当社グループは、前年度に実施したマスキャンペーンの効果を最大化するべく、WEBマーケティングを中心とした「BUYMA」における「会員獲得施策」、「アクティブ率向上施策」および「ARPU維持施策」を推進するとともに、BUYMAアプリ及び、各種周辺サービス・機能等の運用強化により、一層手軽にBUYMAでショッピングをお楽しみいただけるよう積極的にサービスの拡充を進めてきております。また、グローバル展開においては、「英語版BUYMA」及び平成28年3月16日付けで連結子会社化した株式会社エニグモ코리아が展開する「韓国版BUYMA」のALL-JAPAN体制での運用を強化しプロモーションも本格的に始動しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,909,899千円（前年同四半期比59.4%増）と順調に拡大し、営業利益は821,985千円（前年同四半期は41,680千円の損失）、経常利益は824,961千円（前年同四半期は45,502千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益549,510千円（前年同四半期は61,485千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ソーシャルコマース事業

ソーシャルコマース事業におきましては、個人がパーソナルショッパー（商品の売り手）となって世界中の話題のアイテムを紹介・出品、販売ができるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」を中心とした運営をおこなっております。当第2四半期連結累計期間におきましては、前年に実施した全国放映のTVCM「世界を買えるBUYMA」によって獲得した新規ユーザーおよび既存会員のアクティブ化およびコンバージョン向上のため、第1四半期に引き続き各種施策を展開しました。また、パーソナルショッパー（出品者）との密な連携による出品数の拡充、社内インフラの強化をおこなっております。

以上の結果、会員数は3,486,313人（前年同四半期比35.8%増）、商品総取扱高は14,828百万円（前年同四半期比40.6%増）、売上高は1,740,423千円（前年同四半期比50.2%増）、セグメント利益は788,360千円（前年同四半期比3,495.5%増）と好調に拡大しました。

②メディア事業

メディア事業におきましては、女子向けキュレーションメディア「4mee!」および主婦・ママ向けキュレーションメディア「4yuuu!」において、広告収入が順調に成長しました。

以上の結果、売上高は169,892千円（前年同四半期比330.6%増）、セグメント利益は33,324千円（前年同四半期は63,756千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度より827,036千円増加し、4,141,952千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,136,889千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度より332,385千円増加し、1,599,000千円となりました。主な内訳は、預り金1,025,302千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度より494,650千円増加し、2,542,952千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本準備金391,474円、利益剰余金2,236,366千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,452,420千円増加し、3,136,889千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は1,135,184千円（前年同期間は466,202千円の支出）となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益820,860千円等によるものであり、また、減少要因は、未払金の減少96,767千円及び預り金の減少82,935千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は326,278千円（前年同期間は582,267千円の支出）となりました。

これは定期預金の払戻による収入300,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の増減はありません（前年同期間は31千円の収入）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年3月16日に公表いたしました平成29年1月期（平成28年2月1日～平成29年1月31日）の通期連結業績予想を一旦未定と致しました。

当社基幹事業でありますソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA(バイマ)」は、前期のマスキャンペーンによる認知度の向上を背景に、当期に実施している新規会員獲得施策、アクティブ率向上施策及びARPU維持施策が奏功し、当第2四半期末時点の会員数は、前年同期比135.8%の3,486,313人と340万人を突破しております。登録会員数の順調な伸びに伴い、当第2四半期連結累計期間の総取扱高は14,828百万円（進捗率60.7%）、売上高は1,909百万円（進捗率58.5%）、営業利益は821百万円（進捗率82.0%）、経常利益は824百万円（82.3%）、当期純利益は549百万円（進捗率90.6%）と当初計画を大きく上回って推移しております。このような状況の下、残る下半期も当上半期の取扱額を超えて推移すると見込んでおりますが、現在通期連結業績予想の上方修正額については、当社グループ全体の正確な金額を精査中であるため、一旦未定とし、合理的な算定が可能となった時点で、改めてご報告させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社エニグモコアの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したこと等に伴い、HowTwo株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,469	3,136,889
売掛金	124,457	142,789
繰延税金資産	54,116	43,739
未収還付法人税等	168,179	—
未収消費税等	176,640	—
その他	247,261	201,064
貸倒引当金	△33,285	—
流動資産合計	2,721,840	3,524,482
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,734	23,422
工具、器具及び備品(純額)	24,706	22,041
有形固定資産合計	49,441	45,464
無形固定資産		
のれん	486,637	469,562
その他	13,449	29,632
無形固定資産合計	500,087	499,194
投資その他の資産		
関係会社株式	—	28,294
繰延税金資産	9,462	9,417
その他	34,084	35,098
投資その他の資産合計	43,546	72,810
固定資産合計	593,075	617,469
資産合計	3,314,915	4,141,952
負債の部		
流動負債		
未払金	238,384	147,870
預り金	980,156	1,025,302
ポイント引当金	23,255	27,824
未払法人税等	—	249,589
その他	24,818	148,413
流動負債合計	1,266,614	1,599,000
負債合計	1,266,614	1,599,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	391,474	391,474
利益剰余金	1,686,846	2,236,366
自己株式	△415,380	△415,380
株主資本合計	2,044,843	2,594,363
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,131	△44,733
為替換算調整勘定	—	△6,996
その他の包括利益累計額合計	3,131	△51,729
新株予約権	326	318
純資産合計	2,048,301	2,542,952
負債純資産合計	3,314,915	4,141,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,198,170	1,909,899
売上原価	202,437	300,537
売上総利益	995,733	1,609,361
販売費及び一般管理費	1,037,414	787,376
営業利益又は営業損失(△)	△41,680	821,985
営業外収益		
受取利息	1,001	474
為替差益	240	753
還付加算金	—	3,151
その他	258	24
営業外収益合計	1,499	4,404
営業外費用		
持分法による投資損失	5,320	575
雑損失	—	852
営業外費用合計	5,320	1,427
経常利益又は経常損失(△)	△45,502	824,961
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8
持分変動利益	—	28,294
特別利益合計	—	28,302
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	32,404
減損損失	2,258	—
持分変動損失	15,538	—
その他	86	—
特別損失合計	17,883	32,404
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△63,385	820,860
法人税、住民税及び事業税	1,145	240,890
法人税等調整額	△3,044	30,458
法人税等合計	△1,899	271,349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,485	549,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,485	549,510

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,485	549,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,375	—
繰延ヘッジ損益	8,069	△47,864
為替換算調整勘定	△11,870	△6,996
その他の包括利益合計	△1,426	△54,861
四半期包括利益	△62,912	494,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,912	494,649
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,385	820,860
減価償却費	4,850	9,208
のれん償却額	8,537	17,075
減損損失	2,258	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	32,404
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,221	4,569
受取利息及び受取配当金	△1,001	△474
為替差損益(△は益)	△361	820
新株予約権戻入益	—	△8
持分法による投資損益(△は益)	5,320	575
持分変動損益(△は益)	15,538	△28,294
売上債権の増減額(△は増加)	1,921	△18,402
未払金の増減額(△は減少)	262,743	△96,767
預り金の増減額(△は減少)	△190,371	△82,935
その他	△211,709	308,219
小計	△164,437	966,850
利息及び配当金の受取額	1,001	474
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△302,766	167,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466,202	1,135,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	—
定期預金の払戻による収入	600,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△18,069	△498
投資有価証券の取得による支出	△44,160	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△513,701	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27,351
関係会社株式の取得による支出	—	△575
その他	△6,335	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,267	326,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	75	—
その他	△43	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	△9,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,048,077	1,452,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,933,769	1,684,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,885,691	3,136,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,158,712	39,458	1,198,170	—	1,198,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,158,712	39,458	1,198,170	—	1,198,170
セグメント利益又は損失(△)	21,926	△63,756	△41,830	150	△41,680

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額150千円は、セグメント間取引消去150千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」セグメントにおいて、事務所の移転に伴い、今後使用見込みのない資産を減損処理したことにより、2,258千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、ロケットベンチャー株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては512,250千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,740,007	169,892	1,909,899	—	1,909,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	416	—	416	△416	—
計	1,740,423	169,892	1,910,315	△416	1,909,899
セグメント利益	788,360	33,324	821,685	300	821,985

(注) 1. セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引消去300千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。